



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前島 忻治
 (氏名) 加藤 雄二郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-6757-7164
 平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,101	△6.3	353	△21.3	264	△31.4	163	△37.7
28年3月期第2四半期	8,641	△3.4	448	6.7	385	51.0	262	155.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 82百万円 (△62.4%) 28年3月期第2四半期 219百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.30	—
28年3月期第2四半期	26.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,019	7,213	32.5
28年3月期	23,125	8,097	34.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,163百万円 28年3月期 8,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,030	△0.9	820	△2.3	680	△14.1	430	△56.7	49.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,500,000 株	28年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,237,542 株	28年3月期	537,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,948,172 株	28年3月期2Q	9,964,155 株

普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において61,714株であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成28年5月16日及び平成28年6月15日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政対策により企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、個人消費等は弱含みの動きとなり、為替相場、株式市場における円高・株安の進行に伴い、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、常態化した乗務員不足による稼働率低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、今後、情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2016年4月を初年度とする3ヶ年中期経営計画“Start80”を策定し、取り組みを開始しております。タクシー部門は、大和自動車交通グループ2,468台の車両が、最新の装備とお客様を第一に考える「大和のおもてなし」のサービスにより、安全性の確保と快適な車内空間の実現を推進しております。具体的には、今年より妊婦さん向け送迎サービスの「たまごタクシー」、ハイグレードのサービスと快適な車内空間を提供する「プレミアムタクシー」、東京の名所・旧跡をめぐりお客様だけの上質なひとときを提供する「観光タクシー」など新たなサービスを展開、今後もお客様のさらなる利便性の向上と提携各社と相互の発展を目指してまいります。

ハイヤー部門は社内外の情報連携を強化し、福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客の取込と利益体質の強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、旅客自動車運送事業において乗務員不足により稼働率が低下したこと、販売事業における自動車燃料販売部門で原油価格の下落や金属製品製造販売部門で住宅部材の受注が減少したことなどから、売上高は8,101百万円と前年同四半期比6.3%の減収となりました。経費面では前期に比して燃料単価は下落しておりますが、最重要課題であります乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加もあり、営業利益は353百万円（前年同四半期比21.3%減）、経常利益は264百万円（前年同四半期比31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、タクシー売上高は乗務員不足から稼働率の改善が見られない中、マニュアルに基づく「安心・安全・おもてなし」の行動推進等、乗務員の営業指導に注力してまいりました。ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響のある中、新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は6,072百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めております。その結果、不動産事業売上高は470百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は208百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で、引き続き原油価格が低水準で推移したことにより売上高が減少する中、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、取引先企業において集合住宅の着工棟数が減少した影響から、住宅部材の受注減により売上高が減少する中、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は1,558百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は22,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円の減少となりました。これは現金及び預金が747百万円減少するなどの結果、流動資産が964百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ221百万円減少の14,806百万円となりました。これは借入金の一部を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が3,432百万円減少した一方、短期借入金が3,740百万円増加したほか、未払法人税等が152百万円減少、流動負債「その他」に含まれております未払消費税等が163百万円減少及び未払費用が109百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ884百万円減少の7,213百万円となりました。これは自己株式が932百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.8%から32.5%に減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成28年5月16日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、当第2四半期連結会計期間より金利スワップの特例処理の要件を満たさない取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社連結子会社の一部が加入する「東京乗用旅客自動車厚生年金基金」は、平成25年12月17日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成28年9月20日開催の代議員会において基金解散の認可申請を行うことを決議いたしました。

当第2四半期連結累計期間において同基金の解散に伴う損失の発生見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額25百万円、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として同額を計上しております。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象とした業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

(1)取引の概要

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」といいます。）と称される仕組みを採用いたします。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて、交付するものです。

(2)株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式報酬引当金を新たに計上しております。

(3)信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間末にB I P信託が保有する当社株式を、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は102百万円、株式数は216,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	1,185
受取手形及び売掛金	1,362	1,270
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	34	35
仕掛品	18	6
原材料及び貯蔵品	51	40
その他	585	488
貸倒引当金	△31	△36
流動資産合計	3,958	2,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,316	6,222
土地	10,251	10,260
その他(純額)	1,407	1,367
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	17,988	17,850
無形固定資産		
その他	40	50
無形固定資産合計	40	50
投資その他の資産		
その他	1,260	1,233
貸倒引当金	△122	△108
投資その他の資産合計	1,138	1,125
固定資産合計	19,167	19,026
資産合計	23,125	22,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481	405
短期借入金	1,109	4,849
未払法人税等	236	83
賞与引当金	116	113
その他	2,018	1,638
流動負債合計	3,961	7,090
固定負債		
社債	2,040	1,980
長期借入金	5,368	1,935
株式報酬引当金	-	5
厚生年金基金解散損失引当金	-	25
退職給付に係る負債	903	890
資産除去債務	231	232
その他	2,523	2,646
固定負債合計	11,066	7,715
負債合計	15,027	14,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	7,716	7,846
自己株式	△267	△1,200
株主資本合計	7,976	7,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	45
繰延ヘッジ損益	-	△56
退職給付に係る調整累計額	20	1
その他の包括利益累計額合計	70	△10
非支配株主持分	50	49
純資産合計	8,097	7,213
負債純資産合計	23,125	22,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,641	8,101
売上原価	7,573	7,134
売上総利益	1,068	966
販売費及び一般管理費	620	613
営業利益	448	353
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	8
受取車検費用	2	2
その他	26	37
営業外収益合計	37	48
営業外費用		
支払利息	95	86
シンジケートローン手数料	2	49
その他	3	1
営業外費用合計	100	137
経常利益	385	264
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	11	0
社葬費用	10	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	25
特別損失合計	22	25
税金等調整前四半期純利益	363	238
法人税、住民税及び事業税	129	64
法人税等調整額	△27	10
法人税等合計	101	75
四半期純利益	261	163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	163

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	261	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△4
繰延ヘッジ損益	-	△56
退職給付に係る調整額	△8	△19
その他の包括利益合計	△41	△80
四半期包括利益	219	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	82
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363	238
減価償却費	432	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	-
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△35
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	95	86
シンジケートローン手数料	2	49
固定資産除売却損益(△は益)	11	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	100	91
たな卸資産の増減額(△は増加)	30	22
長期前払費用の増減額(△は増加)	12	15
前払費用の増減額(△は増加)	16	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△84	△76
未払消費税等の増減額(△は減少)	△356	△52
未払費用の増減額(△は減少)	△52	△65
前受収益の増減額(△は減少)	△0	5
長期未払金の増減額(△は減少)	43	△2
長期預り金の増減額(△は減少)	△15	21
その他	6	△28
小計	431	730
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△95	△87
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△49
法人税等の支払額	△175	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	380

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△46
定期預金の払戻による収入	72	34
固定資産の取得による支出	△191	△164
固定資産の除却による支出	△2	-
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	3	3
出資金の取得による支出	△128	-
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	10
長期借入れによる収入	320	820
長期借入金の返済による支出	△491	△522
社債の償還による支出	△65	△65
自己株式の取得による支出	△1	△1,049
自己株式の処分による収入	-	102
リース債務の返済による支出	△229	△239
配当金の支払額	△33	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△682	△760
現金及び現金同等物の期首残高	1,747	1,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064	1,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月16日及び平成28年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が947百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において役員報酬B I P信託へ自己株式216,000株を処分したことにより、利益剰余金が14百万円減少し、自己株式が117百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、当該信託が保有する当社株式(216,000株、帳簿価額102百万円)については、自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,307	453	1,880	8,641	-	8,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	191	397	612	△612	-
計	6,331	645	2,277	9,254	△612	8,641
セグメント利益	54	193	180	428	19	448

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,072	470	1,558	8,101	-	8,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	188	338	569	△569	-
計	6,114	658	1,897	8,670	△569	8,101
セグメント利益	21	208	100	329	23	353

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。